



2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年11月12日

上場会社名 株式会社トランスジェニックグループ
コード番号 2342 URL <https://transgenic-group.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福永 健司
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理財務部長 (氏名) 渡部 一夫
半期報告書提出予定日 2024年11月13日

上場取引所 東

TEL 092-288-8470

配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (決算説明動画(録画)配信予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	6,311	1.0	110		156		182	
2024年3月期中間期	6,377	15.1	88	34.3	94	53.6	48	11.7

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 200百万円 (%) 2024年3月期中間期 70百万円 (6.0%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	10.97	
2024年3月期中間期	2.87	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	10,575	5,753	53.5
2024年3月期	9,810	5,998	60.1

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 5,662百万円 2024年3月期 5,893百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		0.00		3.00	3.00
2025年3月期		0.00			
2025年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正につきましては、本日(2024年11月12日)公表いたしました「通期連結業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,500	4.5	110		180		210		12.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

通期連結業績予想の修正につきましては、本日(2024年11月12日)公表いたしました「通期連結業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1 社 (社名) 東北新和化学株式会社、除外 社 (社名)

(注) 詳細は、添付資料9ページ「(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	16,999,141 株	2024年3月期	16,999,141 株
2025年3月期中間期	345,922 株	2024年3月期	405,422 株
2025年3月期中間期	16,613,228 株	2024年3月期中間期	16,869,129 株

期末自己株式数

期中平均株式数(中間期)

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績見通しのご利用に当たっては、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、インバウンド需要や個人消費の回復基調は見られましたが、円安の急速な進行やエネルギー・原材料価格の高騰が継続しており、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような中、創薬支援事業は、株式会社安評センター（以下、「安評センター」といいます。）において、高付加価値・差別化可能な試験の獲得に注力し、中期発がん性試験などの新規サービスの受注は増加しましたが、試験完了予定が来期以降となる試験が多く、遺伝子改変マウス受託作製等のサービスについても、主たる顧客であるアカデミアの研究者に対する国家予算縮小傾向の中で想定通りの受注を獲得することができず、売上高は前年同期比で減少いたしました。また、株式会社新薬リサーチセンター（以下、「新薬リサーチセンター」といいます。）においても、臨床試験の受注は好調に推移しましたが、当上半期完了予定の試験が想定より少なかったため前年同期比で売上高が減少したほか、中央研究所（北海道恵庭市）の非臨床事業の安評センターへの移管作業が完了せず、顧客依頼により保管していた試験資料の返却・移管作業、研究所設備の撤去作業等が当期も継続し、想定以上のコストが発生いたしました。なお、中核会社である新薬リサーチセンターと安評センターとの間で、経営資源集約を通じた更なる事業運営の合理化、競争力・営業力の強化を目的とした経営統合の準備を進めておりましたが、2024年10月1日に予定通り合併いたしました。

投資・コンサルティング事業は、物価上昇傾向の中で消費者の購買意欲が後退し、Eコマースによる小売販売が苦戦しましたが、2024年4月に連結子会社化した東北新和化学株式会社の売上貢献により前年同期比で増収となりました。しかし、円安の急速な進行により、輸入調達が高基盤となるグループ会社の利益率は低下いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間における当社の売上高は、6,311,881千円（前年同期比1.0%減）となり、営業利益につきましては110,769千円の損失（前年同期は88,523千円の営業利益）となりました。

経常利益につきましても、営業外収益11,615千円及び買収関連費用等の営業外費用57,377千円を計上した結果、156,532千円の損失（前年同期は94,791千円の経常利益）となりました。

また、親会社株主に帰属する中間純利益につきましては、合併した子会社の退職金制度の導入に関わる退職給付費用等の特別損失38,543千円、「法人税、住民税及び事業税」24,216千円、法人税等調整額△34,164千円（△は利益）及び非支配株主に帰属する中間純損失2,793千円等を計上した結果、182,259千円の損失（前年同期は48,464千円の親会社株主に帰属する中間純利益）となりました。

① 創薬支援事業

当事業は、創薬の初期段階である探索基礎研究・創薬研究から、非臨床試験、臨床試験まで、創薬のあらゆるステージに対応できるシームレスなサービスをグループで展開しております。

上記のとおり、当中間連結会計期間は、高付加価値で差別化可能な非臨床試験、及び臨床試験の受注に注力した結果、受注高は前期比で増加しましたが、これらの新規受注した試験は当下半年以降完了予定のものが多く、当中間連結会計期間の売上高に対する効果は限定的であったことから、前年同期比で減収となりました。このため固定費を回収することができなかつたほか、新薬リサーチセンターの中央研究所からの移管作業・設備撤去作業等に想定以上のコストを要したことから、前年同期比で営業損失額も拡大いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高は806,128千円（前年同期比17.9%減）、営業損益につきましては188,669千円の損失（前年同期は26,609千円の損失）となりました。

② 投資・コンサルティング事業

当事業は、M&Aによる新規事業の推進や事業承継等に係る助言・支援サービスを行っております。

上記のとおり、当中間連結会計期間は、Eコマースによる小売販売は苦戦しましたが、2024年4月に連結子会社化した東北新和化学株式会社の売上貢献があり、前年同期比で増収となりました。しかし、急速な円安の進行に伴う仕入コストの上昇に対応して価格転嫁の動きを進めたもののその効果が生じるまでのタイムラグがあり、輸入調達が基盤となるグループ会社の利益率は低下いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高は5,508,798千円（前年同期比2.0%増）となり、営業損益につきましては191,717千円の利益（前年同期比14.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は6,978,779千円となり、前連結会計年度末に比べ429,273千円増加いたしました。これは主に、電子記録債権が392,515千円、仕掛品が278,106千円、その他流動資産が124,332千円それぞれ増加した一方、現金及び預金が211,885千円、受取手形、売掛金及び契約資産が150,087千円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は3,596,564千円となり、前連結会計年度末に比べ335,071千円増加いたしました。これは主に、試験設備等の改修、連結の範囲変更を伴う子会社株式の取得等により有形固定資産が144,616千円、無形固定資産が107,601千円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は3,587,181千円となり、前連結会計年度末に比べ1,152,893千円増加いたしました。これは主に、短期借入金が652,000千円、前受金が295,847千円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は1,234,178千円となり前連結会計年度末に比べ144,068千円減少いたしました。これは主に、長期借入金が160,692千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は5,753,984千円となり、前連結会計年度末に比べ244,479千円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純損失を182,259千円計上し、49,781千円の剰余金の配当を行ったことによるものであります。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	△365,546	△421,145	△55,598
投資活動によるキャッシュ・フロー	△129,107	△174,666	△45,559
財務活動によるキャッシュ・フロー	△46,774	378,836	425,611
フリー・キャッシュ・フロー(注)	△494,654	△595,812	△101,157
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,920,760	2,244,975	△675,785

(注) 営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは421,145千円の支出となりました。これは、税金等調整前中間純損失195,001千円に必要な調整項目を加減して算定しております。その主な加算要因は、前受金の増加額295,847千円、非資金費用である減価償却費の計上額64,441千円及び法人税等の還付額99,053千円であります。一方、主な減算要因は、売上債権の増加額155,344千円、棚卸資産の増加額267,707千円及び法人税等の支払額57,158千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは174,666千円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出73,968千円、子会社株式の取得による支出80,382千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは378,836千円の収入となりました。これは主に、短期借入金の増加652,000千円により資金が増加した一方、長期借入金の返済による支出241,051千円及び配当金の支払額49,647千円により資金が減少したためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月10日に公表いたしました2025年3月期の通期連結業績予想につきましては、本日(2024年11月12日)公表いたしました「通期連結業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり修正しておりますのでご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,478,229	2,266,344
受取手形、売掛金及び契約資産	1,342,735	1,192,647
電子記録債権	—	392,515
商品及び製品	1,592,915	1,605,887
仕掛品	507,606	785,712
原材料及び貯蔵品	127,179	110,512
その他	507,679	632,012
貸倒引当金	△6,839	△6,852
流動資産合計	6,549,505	6,978,779
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,082,845	1,089,512
土地	896,676	917,473
その他(純額)	162,689	279,842
有形固定資産合計	2,142,211	2,286,827
無形固定資産		
のれん	512,287	613,040
その他	20,722	27,571
無形固定資産合計	533,010	640,611
投資その他の資産		
投資有価証券	128,593	107,877
その他	472,829	572,808
貸倒引当金	△15,151	△11,560
投資その他の資産合計	586,271	669,124
固定資産合計	3,261,493	3,596,564
資産合計	9,810,999	10,575,344

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	276,141	451,607
未払金	238,718	428,251
短期借入金	448,000	1,100,000
1年内償還予定の社債	14,000	14,000
1年内返済予定の長期借入金	452,733	422,374
未払法人税等	43,908	22,101
前受金	655,548	951,395
賞与引当金	71,761	77,614
受注損失引当金	1,661	3,732
その他	231,815	116,104
流動負債合計	2,434,288	3,587,181
固定負債		
社債	123,000	116,000
長期借入金	1,184,570	1,023,878
長期未払金	13,526	10,108
退職給付に係る負債	37,644	68,633
その他	19,506	15,558
固定負債合計	1,378,246	1,234,178
負債合計	3,812,535	4,821,359
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	3,861,314	3,857,377
利益剰余金	2,067,097	1,835,056
自己株式	△135,948	△116,016
株主資本合計	5,842,463	5,626,417
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,959	12,110
為替換算調整勘定	25,461	23,662
その他の包括利益累計額合計	51,420	35,773
新株予約権	200	200
非支配株主持分	104,380	91,593
純資産合計	5,998,464	5,753,984
負債純資産合計	9,810,999	10,575,344

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	6,377,299	6,311,881
売上原価	5,212,219	5,197,343
売上総利益	1,165,079	1,114,537
販売費及び一般管理費	1,076,556	1,225,307
営業利益又は営業損失(△)	88,523	△110,769
営業外収益		
受取利息	51	252
為替差益	34,216	—
受取保険金	3,061	2,397
貸倒引当金戻入額	—	4,271
その他	4,490	4,693
営業外収益合計	41,820	11,615
営業外費用		
支払利息	24,297	18,448
為替差損	—	2,664
買収関連費用	—	27,705
手形売却損	3,502	1,804
その他	7,752	6,754
営業外費用合計	35,552	57,377
経常利益又は経常損失(△)	94,791	△156,532
特別利益		
固定資産売却益	—	74
特別利益合計	—	74
特別損失		
固定資産除却損	708	5,658
退職給付費用	—	32,884
特別損失合計	708	38,543
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	94,083	△195,001
法人税、住民税及び事業税	32,720	24,216
法人税等調整額	19,171	△34,164
法人税等合計	51,891	△9,948
中間純利益又は中間純損失(△)	42,192	△185,053
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△6,272	△2,793
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	48,464	△182,259

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	42,192	△185,053
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,549	△13,849
為替換算調整勘定	6,865	△1,798
その他の包括利益合計	28,415	△15,647
中間包括利益	70,607	△200,700
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	76,879	△197,907
非支配株主に係る中間包括利益	△6,272	△2,793

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	94,083	△195,001
減価償却費	47,348	64,441
のれん償却額	22,281	25,441
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△74
貸倒引当金の増減額(△は減少)	375	△4,271
賞与引当金の増減額(△は減少)	44,923	2,353
受取利息及び受取配当金	△147	△348
支払利息	24,297	18,448
売上債権の増減額(△は増加)	△172,520	△155,344
棚卸資産の増減額(△は増加)	△492,186	△267,707
仕入債務の増減額(△は減少)	234,518	87,282
未払金の増減額(△は減少)	△28,040	△40,954
前受金の増減額(△は減少)	△350,517	295,847
その他	55,505	△275,070
小計	△520,077	△444,955
利息及び配当金の受取額	145	305
利息の支払額	△24,297	△18,390
法人税等の支払額	△55,566	△57,158
法人税等の還付額	234,250	99,053
営業活動によるキャッシュ・フロー	△365,546	△421,145
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,500	△2,040
有形固定資産の取得による支出	△109,795	△73,968
有形固定資産の売却による収入	—	74
出資金の払込による支出	△8,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△80,382
その他	△9,812	△18,350
投資活動によるキャッシュ・フロー	△129,107	△174,666
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△7,000	△7,000
短期借入金の増減額(△は減少)	320,000	652,000
長期借入れによる収入	—	50,000
長期借入金の返済による支出	△260,145	△241,051
リース債務の返済による支出	△8,636	△8,583
長期未払金の返済による支出	△8,067	△8,067
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△8,813
配当金の支払額	△82,924	△49,647
財務活動によるキャッシュ・フロー	△46,774	378,836
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,742	△4,150
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△538,686	△221,126
現金及び現金同等物の期首残高	3,459,447	2,466,101
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,920,760	2,244,975

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間において、株式会社TGビジネスサービスによる株式取得に伴い、東北新和化学株式会社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	創薬支援事業	投資・コンサル ティング事業			
売上高					
外部顧客への売上高	978,447	5,398,402	6,376,849	450	6,377,299
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,000	628	3,628	△3,628	-
計	981,447	5,399,031	6,380,478	△3,178	6,377,299
セグメント利益又は損失(△)	△26,609	223,077	196,468	△107,944	88,523

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△108,394千円、各報告セグメントに含まれない収入450千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	創薬支援事業	投資・コンサル ティング事業			
売上高					
外部顧客への売上高	803,128	5,508,752	6,311,881	-	6,311,881
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,000	45	3,045	△3,045	-
計	806,128	5,508,798	6,314,926	△3,045	6,311,881
セグメント利益又は損失(△)	△188,669	191,717	3,048	△113,817	△110,769

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△113,817千円あります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。